

経 費 の 配 分 調 書

(単位：円)

区 分	補助事業等に要する経費	負 担 区 分					備 考
		道費補助 (申請) 額	自己負担額	道費補助金以外の 補助金等の額	寄附金	その他	
胆振シンポジウム開催事業	1,500,000	400,000	500,000	400,000	0	200,000	<div>□□財団助成金 400千円</div> <div>(その他の内訳)</div> <div>○○協賛金 100千円</div> <div>入場料 100千円</div>
				市町や財団などからの補助金等(交付金、助成金などの名称も含む)を記載 ※国又は道の他の補助金等を受ける事業は本交付金の対象にはなりません		協賛金、出展料、入場料などはこの欄に記載	
計	1,500,000	400,000	500,000	400,000	0	200,000	「道費補助金以外の補助金等の額」、「寄附金」、「その他」欄の内訳(補助金の名称、寄附者名、その他欄の名称と金額)を記載

注1 「区分」欄には、経費名又は細分された事業(事務)名を記載すること。

注2 「負担区分」欄中「その他」の欄には、当該補助事業等に要する経費を支弁するための財源として、「道費補助(申請)額」欄、「自己負担額」欄、「道費補助金以外の補助金等」欄又は「寄附金」欄に記載すべき収入金以外の収入金があるときは、その額を記載し、かつ、その収入金の内容を「備考」欄に記載すること。

注3 「備考」欄には、必要に応じ積算の基礎その他必要な事項を記載すること。

注4 「負担区分」欄を「道費補助(申請)額、自己負担額、道費補助金以外の補助金等、寄附金、その他」以外に細分する必要がある場合は、適宜欄を追加して使用すること。

事業予算書

事業（事務）名

18号様式の区分欄に入力された事業名が反映されます

収入の部

(単位：円)

科目	金額	備考
道交付金	400,000	
□□財団助成金	400,000	
〇〇協賛金	100,000	
入場料	100,000	@500円×200人
自己資金	500,000	
合計	1,500,000	

科目・金額については18号様式の「負担区分」の各欄との整合性に注意（18号様式より細分化することは可

18号様式の「補助事業等に要する経費」の金額と一致

支出の部

(単位：円)

科目	金額	備考
会場使用料	300,000	
警備委託料	150,000	
謝金	250,000	講師、司会等謝礼
旅費	140,000	
広告宣伝費	550,000	ポスター等印刷、新聞広告
消耗品費	70,000	
会議費（飲食費）	40,000	対象外経費
合計	1,500,000	

記載の科目名は例示であり、実態に合わせて変更可

金額の算出基礎等、詳細な内訳は胆振様式5「経費の内訳」に記載

「収入の部」の合計金額と一致

上記のとおり議決されていることを証明します。

令和 年 月 日

交付申請書（44号様式）の申請年月日と一致

胆振シンポジウム開催事業実行委員会

実行委員長 胆振 一郎

印

交付申請書（44号様式）と同じ印

注1 この様式には、当該補助事業等に係る予算のみを記載すること。

注2 当該補助事業等に係る予算が議決されていない場合は、この様式中「上記のとおり議決をされていることを証明します。」を「上記のとおり予算案を提出することを確約します。」に改めて使用すること。

注3 「科目」欄の区分は、標準を示したものであるので補助事業者等における通常の予算区分がこれと異なるときは、その区分に従い記載して差し支えない。

注4 「備考」欄には、必要に応じ、算出基礎その他必要な事項を記載すること。

事業精算書

事業（事務）名

胆振シンポジウム開催事業

交付対象事業名を記載（他の書類と一致させる）

更正後の額と一致
※当初予算と実績が同じ
場合は当初予算と一致

「支出済額」＋「支出
未済額」＝精算額

道の交付金は精算払のため
収入未済額欄に記載

（単位：円）

収入の部

科 目	予算額		精算額	内 訳		備 考
	当 初	更正後の額		収入済額	収入未済額	
道交付金	400,000	400,000	400,000	0	400,000	北海道
□□財団助成金	400,000	400,000	400,000	400,000	0	
〇〇協賛金	100,000	90,000	90,000	90,000	0	協賛団体〇社
入場料	100,000	92,500	92,500	92,500	0	500円×185人
自己資金	500,000	500,000	500,000	500,000	0	
合 計	1,500,000	1,482,500	1,482,500	1,082,500	400,000	

- 1 「収入の部」「支出の部」の科目と予算額（当初）は申請時の書類（20号様式など）と一致
- 2 予算額（更生後の額）は実績額が1科目でも当初の金額から変更があった場合に全科目に記載（変更が無い場合は記載不要）
- 3 当初予定してない収入、支出に係る更正後の額に対応し、科目の追加は可能

更正後の額と一致
※当初予算と実績が同じ
場合は当初予算と一致

「支出済額」＋「支出
未済額」＝精算額

原則0円となりますので
0を入力（空欄でも可）

（単位：円）

支出の部

科 目	予算額		精算額	内 訳		不用額	備 考
	当 初	更正後の額		支出済額	支出未済額		
会場使用料	300,000	300,000	300,000	300,000	0	0	
警備委託料	150,000	150,000	150,000	150,000	0	0	
謝金	250,000	250,000	250,000	250,000	0	0	
旅費	140,000	134,000	134,000	134,000	0	0	
広告宣伝費	550,000	550,000	550,000	550,000	0	0	
消耗品費	70,000	58,500	58,500	58,500	0	0	
会議費（飲食費）	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0	
合 計	1,500,000	1,482,500	1,482,500	1,482,500	0	0	

予算額及び精算額の合計額は「収入の部」の予算額及び精算額の合計額とそれぞれ一致

実績報告書（52号
様式）と同じ印

上記のとおり精算したことを証明します。

令和 年 月 日

実績報告書（52号様式）の申請年月日と一致

胆振フェス開催事業実行委員会

実行委員長 胆振 一郎

印

注1 この様式には、当該補助事業等に要した経費のみを記載すること。

注2 「科目」欄の区分は標準を示したものであり、補助金等の交付を受けた者における通常の予算及び決算の区分がこれと異なるときは、それぞれ補助事業者等の区分に従い記載して差し支えないこと。

注3 「予算額」欄中「更正後の額」欄には、補助事業者等の議決機関等における最終の更正後の額（予算の流用による更正後の額を含む。）を記載すること。

注4 「収入未済額」及び「支出未済額」欄には債権又は債務が確定している額を記載し、かつ、債務者又は債権者の住所氏名を「備考」欄に記載すること。

注5 「不用額」欄には、「更正後の額」（更正していない場合は、「当初」）欄に記載した額から「精算額」欄に記載した額を控除した額を記載すること。

資 金 収 支 計 画 書

本事例では2月ですが、実績報告提出、
額の確定後の支払いとなりますので、
余裕をもって計画してください

金額の単位は千円です
(単位：千円)

区 分	月 科 目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計	備考
収 入	道交付金											400			400	
	□□財団助成金						400								400	
	○○協賛金					100									100	
	入場料							100							100	
	自己資金				500			400				-400			500	
	計	0	0	0	500	100	400	500	0	0	0	0	0	0	1,500	
支 出	会場使用料							300							300	
	警備委託料							150							150	
	謝金								250						250	
	旅費							134							134	
	広告宣伝費						550								550	
	消耗品費						76								76	
	会議費（飲食費）							40							40	
	計	0	0	0	0	0	626	624	250	0	0	0	0	0	1,500	
収支 差額	当月分	0	0	0	500	100	-226	-124	-250	0	0	0	0	0		
	累計	0	0	0	500	600	374	250	0	0	0	0	0	0		

注 1 この計画書は、補助事業等に係る月別収支計画について作成すること。

注 2 当該補助事業等の実施のために借り入れた金額がある場合は、「科目」欄に「借入金」と記載し、かつ、借り入れた月に当該借入金の額を表示すること。

地域づくり総合交付金交付申請額算出調書

(単位：円)

区 分	交付事業に要する経費			交付対象経費(B)	寄附金(C)	差引所要額(D) ※B-C	交付基本額(E)	交付率(F)	交付金交付 申請額(G) ※E×F	備 考
	単価	数量	金額(A)							
胆振シンポジウム開催事業			1,500,000	1,460,000	0	1,460,000	1,460,000	1 / 2 以内	400,000	
合 計										

単価×数量で総事業費を表せない場合は斜線

交付対象事業名を記載（他の書類と一致させる）

総事業費を記載（18号様式の補助事業等に要する経費、20号様式、32号様式の収入・支出の合計額と一致

常勤職員の賃金、食糧費（飲食代）等は交付対象経費にはなりません。（詳しくは実施要綱4ページ参照）

団体が実施する事業の場合は「0」

消費税の取扱により金額が異なります【非事業者、免税事業者等】
差引所要額と同額を記載【仕入税額控除の対象がある場合】
（金額が明らかな場合）
差引所要額から消費税を除いた額を記載し、備考欄に「消費税等仕入控除税額〇〇円」と記載
（金額が不明な場合）
差引所要額と同額を記載し、備考欄に「含消費税額」と記載

18号様式の「道費補助（申請）額」、20号様式、32号様式の「道交付金」と一致

消費税仕入税額控除の対象がある場合は、交付基本額欄の記載例を参考に記載

- 注1 「区分」欄には、事業の名称（必要があるときは、細分された項目等当該交付事業において区分すべきこととされている事項）を記載すること。
- 注2 「交付事業に要する経費」欄には、当該交付事業に係る**経費の総額**を記載するものとし、「単価」、「数量」欄が不用のときは斜線で抹消すること。
- 注3 「交付対象経費」欄には当該交付事業のうち、交付の対象となる部分に係る経費の額を記載すること。
- 注4 「寄附金」欄には、**市町村、一部事務組合、広域連合が実施する事業**において、交付対象経費に用途を限定して得た寄附金がある場合に記載すること。
- 注5 「交付基本額」欄には、当該交付金の算出の基礎となるべき額を記載すること。

地 域 づ く り 総 合 交 付 金 精 算 書

区 分	計 画					実 施					交付率 (K)	交付金の交付の決定		交付金 精算額 (N)	交付金 領収済 額 (O)	交付金精算 額に対する 領収未済額 ※N-O (P)	交付事業に係る経費の債務確定額			不用額 ※M-N (T)	備 考
	交付事業に 要する経費 (A)	交付対象 経費 (B)	寄附金 (C)	差引所要額 (D)	交付基本額 (E)	交付事業に 要した経費 (F)	交付対象 経費 (G)	寄附金 (H)	差引所要額 (I)	交付基本額 (J)		年月日 番 号 (L)	金額 (M)				支払済額 (Q)	支払未済額 (R)	計 (S)		
胆振シンポジウム 開催事業	1,500,000	1,460,000	0	1,460,000	1,460,000	1,482,500	1,442,500	0	1,442,500	1,442,500	1/2 以内	令和○年○月 ○日 胆地政 第××号	400,000	400,000	0	400,000	1,482,500	0	1,482,500	0	
交付対象事業名 を記載 (他の書類と一 致させる)	50号様式の各数値と一致					総事業費を記載 ※31号様式の 「収入の部」・ 「支出の部」の 精算額 の合計額、 様式1-2の 事業費 合計と一致	様式1-2の 交付対象 額 の合計 と一致			非事業者、 免税事業者 等は差引所 要額 (I) と 同額を記載 ※詳細は50 号様式の記 載例を参照		交付決定 通知に添 付した指 令書の年 月日、番 号を記載	交付決定 通知に添 付した指 令書の交 付決定金 額を記載	31号様式 の道交付 金の精算 額と一致		自動計算 ※交付金 精算額 (N) と同 額	31号様式の支出済額、 支出未済額と一致		自動計算 ※支払済 額 (Q) と 支払未済 額 (R) と の合計		
合 計	1,500,000	1,460,000	0	1,460,000	1,460,000	1,482,500	1,442,500	0	1,442,500	1,442,500			400,000	400,000	0	400,000	1,482,500	0	1,482,500	0	

- 注1 「区分」欄には、事業の名称（必要があるときは、細分された項目等当該交付事業において区分すべきこととされている事項）を記載すること。
- 注2 「計画」欄には、申請の際の額（変更の承認（達による変更を含む。）があったときは、変更後の額）を記載すること。
- 注3 「寄附金」欄には、**市町村、一部事務組合、広域連合が実施する事業**において、交付対象経費に用途を限定して得た寄附金がある場合に記載すること。
- 注4 「交付金の交付の決定」欄中「年月日番号」欄には当初の交付決定の年月日、番号を記載し、「金額」欄には交付決定額（変更（達による変更を含む。）があったときは、変更後の額）を記載すること。
- 注5 「交付金精算額」欄には、実施に係る交付基本額（J）に交付率（K）を乗じて得た額を記載すること。ただし、交付金の算出が他の方法によっている場合は、その方法により算出した額を記載し、かつ、「備考」欄にその算出方法を明記すること。

【記載例】

胆振様式1-2(団体用)

区分は31号様式「支出の部」の
科目名と一致
業者氏名は支払先名（領収証の
名称）を記載

事業費内訳表【団体用】

(単位：円)

区分・業者氏名	事業費	交付対象額	交付対象外額	備考	番号
会場使用料 〇〇ホテル	300,000	300,000		メインホール、控室（A・B）各1日	1
警備委託料 (株) 〇〇警備保障	150,000	150,000		会場警備、駐車場整理	2
謝金 〇〇大学 A教授	100,000	100,000		講演、コーディネーター謝礼	3
NPO法人□□ B理事長	60,000	60,000		講演、パネラー謝礼	4
C氏	40,000	40,000		パネラー謝礼	5
(株) ×× D氏	50,000	50,000		司会者謝礼	6
旅費 〇〇大学 A教授	94,500	94,500		東京～●●市往復（1泊2日）	7
NPO法人□□ B理事長	19,000	19,000		札幌～●●市往復（1泊2日）	8
C氏	1,500	1,500		バス代	9
(株) ×× D氏	19,000	19,000		札幌～●●市往復（1泊2日）	10
広告宣伝費 ▲▲印刷 (株)	100,000	100,000		ポスター100枚	11
▲▲印刷 (株)	300,000	300,000		パンフレット3000部	12
〇〇新聞	100,000	100,000		広告掲載2回	13
△△新聞	50,000	50,000		広告掲載1回	14
消耗品費 ××商会	21,000	21,000		垂れ幕	15
百円ショップ〇〇	37,500	37,500		〇〇代、▲▲代	16
会議費（飲食費） □□配食サービス	40,000		40,000	講演者、スタッフ等の弁当代	17
合計	1,482,500	1,442,500	40,000		

注 備考欄には、主な購入品及び数量、費用の名称を記入すること。

53号様式の実施欄の交付
対象経費（G）と一致

領収書等に手書きし
た番号を記載

20号様式の「支出の部」、
32号様式の「支出」の
科目と一致

経 費 の 内 訳

(単位：円)

経費区分	事業内容	数量	単価	所要金額	備考
会場使用料	メインホール	1日	250,000	250,000	
	控室 (A・B)	1日	25,000	50,000	
(小計)				300,000	
警備委託料	警備委託	一式	150,000	150,000	会場警備、駐車場整理
謝 金	〇〇大学 A教授	1日	100,000	100,000	講演、コーディネーター謝礼
	NPO法人□□ B理事長	1日	60,000	60,000	講演、パネラー謝礼
	(株) △△ C部長	1日	40,000	40,000	パネラー謝礼
	(株) ×× D氏	1日	50,000	50,000	司会者謝礼
(小計)				250,000	
旅 費	〇〇大学 A教授	一式	100,000	100,000	東京～●●市往復 (1泊2日)
	NPO法人□□ B理事長	一式	19,000	19,000	札幌～●●市往復 (1泊2日)
	(株) △△ C部長	一式	2,000	2,000	市内バス代
	(株) ×× D氏	一式	19,000	19,000	札幌～●●市往復 (1泊2日)
(小計)				140,000	
広告宣伝費	ポスター印刷費	100	1,000	100,000	
	パンフレット印刷費	3000	100	300,000	
	新聞広告料	3回	50,000	150,000	〇〇新聞×2回、△△新聞
(小計)				550,000	
消耗品費				70,000	〇〇代、▲▲代
会議費 (飲食費)	講演者、スタッフ等の弁当代	40	1,000	40,000	対象外経費
<div>この記載例は一例ですが、記載できる範囲 で出来る限り詳細に経費の内訳を記載して ください。 なお、全ての経費は実績報告の際に支出証 拠書類を提出していただきます。 詳しくは、内示通知の別紙「事業実施に当 たっての留意事項」を参照してください。</div> <div>交付対象外経費の 場合に記載</div> <div>18号様式の補助事業等に 要する経費、20号様式、 32号様式の収入・支出の 合計額、50号様式の金額 (A) と一致</div>					
合 計				1,500,000	

支 出 未 済 額 一 覧 【記載例】

(単位：円)

科 目	債権者名	住 所	電話番号	支出未済額	備 考
支出未済額計				0	

31号様式「支出の部」の
科目から該当分を転記

支出未済額が無い場合（全て支払い済みの場合）は
本様式は作成不要です

納 税 対 応 状 況 申 出 書 【記載例】

※下記1～4に該当しない場合は本様式は作成不要です

令和 年 月 日

北海道胆振総合振興局長 様

交付申請書（44号
様式）と同じ印

胆振シンポジウム開催事業実行委員会

委員長 胆振 一郎

印

納 税 対 応		該当項目
1	非 事 業 者	○
2	免 税 事 業 者	
3	簡 易 課 税 制 度 適 用 者	
4	地方公共団体の特別会計、消費税法（昭和63年法律第108号）別表第3に掲げる公共法人等で特定収入の割合が5パーセントを超える者	

- 注1 該当項目に、○印を付けること。
注2 4に○印を付けた者は、該当の有無について明らかになった時点で再度提出すること。
注3 この様式は、交付事業者等が上記1から4までのいずれかに該当する場合に使用する。

口座振替申出書【記載例】

令和○年○月○日

北海道胆振総合振興局長 様

〒123-4567

住 所 ●●市○○町1丁目3番

住所、氏名、印章は交付申請書（44号様式）と一致

交付事業者等

氏 名 胆振シンポジウム開催事業実行委員会

委員長 胆振 一郎

印

電 話 ××××-××-××××

令和5年度における交付金等の支払いについて、次により口座振替願います。

記

- 1 フリガナも含め、金融機関に登録している名義を正確に記載
- 2 原則として申請者（代表者名）の名義
※会計担当者など申請者以外の名義の場合、委任状を提出

口座振替払の振込先銀行等の名称及び口座番号

振込先銀行等の名称	口 座 番 号	口 座 名 義 人 (フリガナ)
□□ 銀行 ●●駅前 支店	<div>普通</div> 0123456 <div>当座</div> <div>該当に○を付けるか、該当しない方を削除</div>	胆振シンポジウム開催事業実行委員会 委員長 胆振 一郎 (イブリシンポジウムカサシギョウジツクウインカイ インチョウ イブリ イロウ)

委任状【記載例】

※申請者と支払先口座の名義が異なる場合に提出

令和〇年〇月〇〇日

北海道胆振総合振興局長 様

〒123-4567

住 所 ●●市〇〇町1丁目3番

委任者

氏 名 胆振シンポジウム開催事業実行委員会
委員長 胆振 一郎

印

令和5年度における交付金等の支払いについて、次の者を代理人として定め受領する権限を委任
します。

記

住所 ●●市〇〇町1丁目3番

受任者

氏名 胆振シンポジウム開催事業実行委員会
会計担当 北海 太郎